令和7年度 箕面市行政視察報告書

1 日程

令和7年11月6日(木)~11月7日(金)

2 視察先

(1) 神奈川県 横須賀市

視察項目	民官連携推進の取り組みについて
視察目的	横須賀市は民官連携に関して積極的に取り組んでおり、専門の部署を設置する とともに広く民間からの提案を受け入れていることから、本市のシティプロモ ーションを推進するための一助になると考えられる。

(2) 東京都 豊島区

視察項目	① 高齢福祉、認知症予防に関する取り組みについて
祝祭垻日 	② イケ・サンパークについて
	① 「東池袋フレイル対策センター」は、健康寿命の延伸という、超高齢社会に
視察目的	おける重要な課題に対し、多様なアプローチで取り組む先進的な事例であ
	る。本市でのフレイル対策の更なる施策を展開する可能性を探る。
	② 「イケ・サンパーク」は、平時には多くの人で賑わう魅力的な空間でありな
	がら、災害時には区全体の防災拠点として機能する、非常に先進的な公園に
	ついて学び、本市の公園整備や防災まちづくりに活かす。

3 参加者

苯目	箕面政友会…高橋竜馬議員(幹事長)、大脇典子議員(副議長)、中嶋三四郎議員
議員	公明党…楠政則議員(幹事長)、岡沢聡議員、田中真由美議員(議長)

4 神奈川県横須賀市…民官連携推進の取り組みについて

横須賀市の概要 ・横須賀市の位置・大きさ 三方が海に開かれた恵まれた地形 面積:約100 km 人口:367,015 人 民官連携推進の背景・内容 1. 背景:人口流出と危機感 ・横須賀市は2013、2015 年に人口流出ワーストとなり、年間1500~4000 人減 ・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約10~15% 3. 行政文化の改革・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受け入れを可能に。	項目	内容	備考
国積:約100 km 人口:367,015 人 進担当課 民官連携推進の背景・内容 1. 背景:人口流出と危機感 ・横須賀市は2013、2015 年に人口流出ワーストとなり、年間1500~4000 人滅・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受	横須賀市の概要	・横須賀市の位置・大きさ	説明
民官連携推進の背景・内容 1. 背景:人口流出と危機感 ・横須賀市は2013、2015年に人口流出ワーストとなり、年間1500~4000人減 ・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約112件の民間提案 ・1件あたり4~5回の対話を重ね、実現は約10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		三方が海に開かれた恵まれた地形	民官連携推
・横須賀市は 2013、2015 年に人口流出ワーストとなり、年間 1500~4000 人減・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果・年間約 112 件の民間提案・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		面積:約100㎞ 人口:367,015人	進担当課
ーストとなり、年間 1500~4000 人減 ・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果・年間約 112 件の民間提案・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革・"前例路襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受	民官連携推進の背景・内容	1. 背景:人口流出と危機感	
・自然減よりも「社会減」が大きい。 ・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果・年間約112 件の民間提案・1 件あたり4~5回の対話を重ね、実現は約10~15% 3. 行政文化の改革・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・横須賀市は 2013、2015 年に人口流出ワ	
・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。		ーストとなり、年間 1500~4000 人減	
と共創する必要性が高まった。 2. 民間連携の強化とワンストップ窓口 ・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・自然減よりも「社会減」が大きい。	
2. 民間連携の強化とワンストップ窓口 ・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例路襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・若者流出を食い止め、地域の魅力を民間	
 ・2017 年頃から市長交代に合わせ民官連携を本格化 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		と共創する必要性が高まった。	
携を本格化 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		2. 民間連携の強化とワンストップ窓口	
 ・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約112 件の民間提案 ・1 件あたり4~5回の対話を重ね、実現は約10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		・2017年頃から市長交代に合わせ民官連	
当課)を設置 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		携を本格化	
 ・民間からの「どの部署に相談すれば?」という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		・2022 年にワンストップ窓口(民官連携担	
という問題を解消 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		当課)を設置	
 ・Webページ、担当者紹介、案件情報を整備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		民間からの「どの部署に相談すれば?」	
備し、提案しやすい仕組みに。 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現 は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が 失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		という問題を解消	
 ○効果 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		・Webページ、担当者紹介、案件情報を整	
 ・年間約 112 件の民間提案 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		備し、提案しやすい仕組みに。	
 ・1 件あたり 4~5 回の対話を重ね、実現は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受 		○効果	
は約 10~15% 3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が 失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・年間約 112 件の民間提案	
3. 行政文化の改革 ・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が 失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・1件あたり4~5回の対話を重ね、実現	
・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が 失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		は約 10~15%	
失敗を恐れず挑戦する風土づくり ・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		3. 行政文化の改革	
・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受		・"前例踏襲"の文化を変えるため、職員が	
		失敗を恐れず挑戦する風土づくり	
け入れを可能に。		・条例改正も積極的に行い、柔軟な事業受	
		け入れを可能に。	
組織体制・専門部署 1. 組織体制	組織体制・専門部署	1. 組織体制	
・民間連携担当課:課長1名+企画調整課		·民間連携担当課:課長1名+企画調整課	
長1名+正規職員10名+会計年度職員		長1名+正規職員10名+会計年度職員	
2名(計14名)		2名(計14名)	
・企画調整課と兼務		・企画調整課と兼務	
・kintone で案件管理、ノウハウ共有		・kintone で案件管理、ノウハウ共有	
2. 専門部署設置のメリット/課題		2. 専門部署設置のメリット/課題	
○メリット		○メリット	
・設置前と比較して、民間が提案しやすく		・設置前と比較して、民間が提案しやすく	
なった(敷居が低下)。		なった(敷居が低下)。	

- ・職員の初期判断が早く、失敗を恐れない 挑戦文化が育つ。
- ・情報公開により「一緒に取り組みたい」 という声が増加

○課題

- ・内部調整が最も大変。部署間で温度差が あり、前向きな部局とそうでない部局の 差がある。
- ・民間提案が市の課題と必ずしも一致しない(課題連動の強化が必要)。



所感

横須賀市の取り組みは、人口減少という深刻な課題に対し、行政文化の改革と民官連携を同時に進める点が印象的だった。前例踏襲を脱し、失敗を許容する風土づくりを掲げ、柔軟な制度改正やワンストップ窓口の設置など、行政自らが変わる側として行動に移している姿勢が強く感じられた。また、施設再生や大規模開発、スポーツ・文化イベントなど、具体的成果が多岐にわたることも特徴的で、民間の創造性を引き出す仕組みづくりが着実に機能していると評価できる内容であり、本市においても見本とできるような内容であった。

5 東京都豊島区…高齢福祉、認知症予防に関する取り組みについて

項目	内容	備考
背景と豊島区の現状認識	・超高齢社会の課題: 豊島区は高齢化率が 非常に高く、特に単身高齢者や老老介護 の世帯が多いという特徴がある。 ・課題: 要介護状態に至る前の段階である 「フレイル」を早期に発見し、介入する ことが、医療費・介護費の抑制と高齢者 の健康寿命延伸に不可欠であると認識し ている。 ・豊島区の特徴: 東京 23 区の中で、区独自 にフレイルチェックの体制を早期から構 築し、予防に特化した先進的な取り組み	説明高齢者福祉課
主な取り組み①:フレイルチェックとアウトリーチ	・フレイルチェックの実施: 65 歳以上の全高齢者を対象に、自宅訪問や集団会場でのアンケート、体力測定を含む「フレイルチェック」を定期的に実施・多職種連携: 保健師、管理栄養士、理学療法士、社会福祉士といった多職種の専門家がチームを組み、チェック体制を構築・アウトリーチ: チェックの結果、フレイルまたはプレフレイル(フレイル予備軍)と判定された方に対しては、個別の訪問指導(アウトリーチ)を行い、生活状況に応じた具体的な支援(栄養指導、運動プログラムの紹介など)に繋げている。	
主な取り組み②:地域資源 の活用と住民主体活動の推 進	・「フレイル予防推進員」の養成:地域で 高齢者の見守りや声かけ、フレイル予防 の啓発活動を担う住民ボランティア(フレイル予防推進員)を養成している。 ・通いの場の創出:地域のカフェ、集会 所、寺院、商店街の空きスペースなどを 活用し、高齢者が気軽に集える「通いの 場」(サロン、体操教室など)を多数創出 ・地域包括支援センターとの連携:フレイ ルチェックの結果や、推進員からの情報	

	に基づき、支援が必要な高齢者を地域包	
	括支援センターと連携してフォローアッ	
	プする体制を確立	
成果	・フレイルチェックの受診率向上により、	
	早期介入が必要な高齢者の「掘り起こ	
	し」が進んだ。	
	・フレイル予防活動への参加が増加し、参	
	加者からは「活力が湧いた」「外出の機会	
	が増えた」といった生活意欲の向上が報	
	告されている。	
課題	・未受診者への対応: 閉じこもりがちな高	
	齢者や、健康への関心が低い層に対し	
	て、いかにフレイルチェックを受けても	
	らうかというアウトリーチの手法が依然	
	として課題である。	
	・財政的持続可能性:多職種連携による丁	
	寧なチェック体制は、人件費など財政的	
	な負担が大きいため、いかに効率的かつ	
	継続的に実施していくかが今後の検討課	
	題である。	





所感

- ・フレイルチェックを気軽に行える環境整備だけでなく、数値的な根拠に基づいたアウトリーチなど、本市でも学ぶところが多かった。
- ・ヒアリングフレイルに関しても先進的な取り組みを行っており、社会参加の維持と認 知機能の低下予防という観点で、本市での施策推進に当たり非常に参考となった。

6 東京都豊島区…イケ・サンパークについて

項目	内容	備考
Iイケ・サンパークの概要	・立地と経緯: 池袋サンシャインシティの	説明
と背景	至近にある、旧造幣局跡地の一部(約	公園緑地課
	1.7ha)を、豊島区が国から取得し整備し	
	た公園	
	コンセプト: 「誰からも愛され、誰でも楽	
	しめる」をテーマに、日常的な憩いの場	
	と災害時の防災拠点という二つの重要な	
	機能を兼ね備えている。	
	特徴:区内最大の広場空間であり、周辺の	
	密集市街地における避難・退避スペース	
	としての役割も担う。	
運営・管理体制(官民連	・指定管理者制度: 公園の運営は、民間企	
携)	業、NPO、地域団体からなる共同事業体	
	が指定管理者として行っている。	
	・官民連携の目的:民間のノウハウ(集客	
	力、イベント企画力、サービス提供)を	
	最大限に活かし、公園を「賑わいの拠	
	点」として機能させることを目ざした。	
	・主な収益事業:①カフェの設置	
	公園内に常設のカフェを誘致し、飲食提	
	供を通じて公園の魅力向上と収益確保を	
	図っている。	
	②イベントスペースの貸し出し	
	広場を地域のイベントや企業のプロモー	
	ションなどに有料で貸し出し、自主財源	
	を確保している。	
防災機能の強化	・広域避難場所: 大規模災害時における一	
	時的な避難場所として機能する。	
	・防災設備の整備: (一部を記載)	
	▶かまどベンチ: 普段はベンチとして利用	
	し、災害時にはかまどとして使用できる	
	設備が設置されている。	
	▶貯水槽: 生活用水や消火活動に必要な水を	
	確保するための地下貯水槽を整備してい	
	3	
	▶マンホールトイレ: 災害発生時に使用でき	
	る簡易トイレ用のマンホールが複数設置	

されている。

コミュニティ機能と活用事例

- ・日常的な活用:近隣の保育園、幼稚園、 小中学校の園外活動・校外学習の場とし て日常的に活用されている。
- ・イベント開催:
- ▶ファーマーズマーケット: 地元の農産物や 食品を販売する定期的なマーケットが開 催され、地域の交流を生んでいる。
- ▶防災イベント: 地域住民を対象とした実践 的な防災訓練や啓発イベントが、指定管 理者と連携して定期的に開催されてい る。









所感

- ・行政視察時は平日にも関わらず、たくさんの子育て世代が公園に訪れ、非常に賑わっており、その光景を実際に見たときに、この事業の成果を体感できた。
- ・「日常の賑わい」と「非常時の防災機能」という2つの側面を高いレベルで両立させており、まさに都市公園の新しいモデルと感じた、本市の公園整備や防災まちづくりを考える上で、非常に参考となった。